

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年7月31日
【事業年度】	第36期（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高（千円）	—	—	—	—	6,238,028
経常利益（千円）	—	—	—	—	324,192
当期純利益（千円）	—	—	—	—	130,622
純資産額（千円）	—	—	—	—	2,873,367
総資産額（千円）	—	—	—	—	5,095,379
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	—	667.04
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	30.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	—	—	56.39
自己資本利益率（％）	—	—	—	—	4.55
株価収益率（倍）	—	—	—	—	16.87
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	—	273,288
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	—	△6,940
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	—	△52,327
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	—	—	726,042
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	328 （27）

（注） 1. 第36期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高(千円)	5,836,719	5,904,414	5,811,300	5,943,106	6,201,079
経常利益(千円)	304,327	336,506	339,059	278,132	323,587
当期純利益(千円)	85,056	107,157	176,107	143,932	130,209
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	666,304	668,222	685,758	689,594	697,266
発行済株式総数(株)	4,286,640	4,300,640	4,428,640	4,456,640	4,512,640
純資産額(千円)	2,593,989	2,674,339	2,814,814	2,802,180	2,871,703
総資産額(千円)	4,662,484	4,874,795	5,096,464	4,924,695	5,073,749
1株当たり純資産額(円)	602.69	617.70	632.37	658.98	666.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)	16.00 (—)	16.00 (—)
1株当たり当期純利益(円)	17.26	20.69	37.13	30.23	30.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	17.24	20.52	36.85	28.85	—
自己資本比率(%)	55.6	54.9	55.2	56.9	56.6
自己資本利益率(%)	3.3	4.1	6.4	5.1	4.5
株価収益率(倍)	15.9	20.1	11.80	20.48	16.92
配当性向(%)	69.5	58.0	40.4	52.9	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	38,490	222,650	194,870	△14,380	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△128,006	△7,265	△71,256	35,737	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△51,518	△47,481	△16,540	△169,420	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	385,108	553,012	660,085	512,021	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	306 (32)	306 (25)	319 (28)	336 (28)	324 (27)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は持分法適用関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

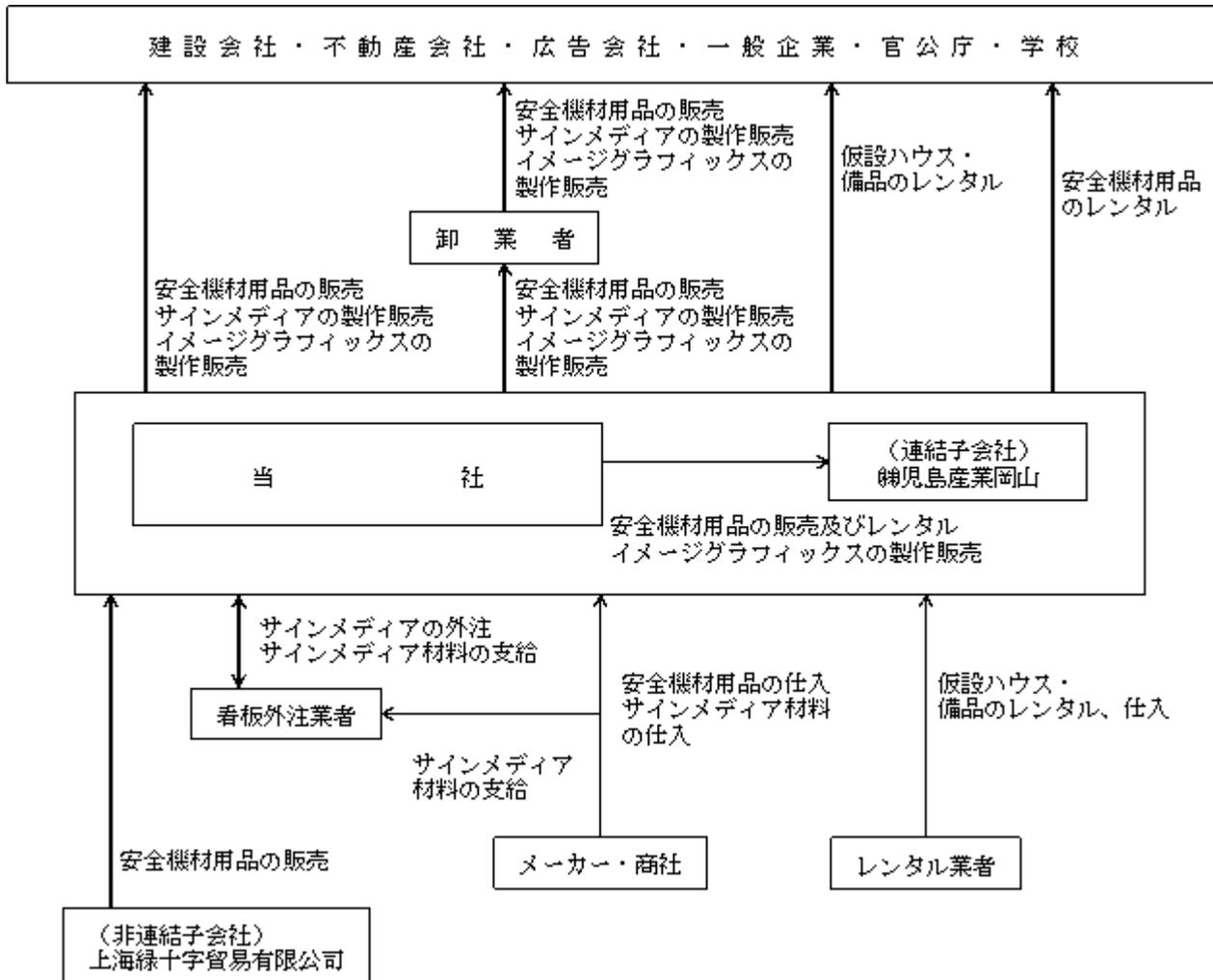
年月	事項
昭和44年1月	福岡市南区に交通標識製作所を創業
昭和46年7月	株式会社交通標識製作所を法人設立（資本金3百万円、福岡市南区小笹二丁目17番35号）
昭和47年5月	北九州市小倉区真鶴に小倉営業所（現 北九州支社）を開設
昭和51年7月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎営業所（現 長崎支社）を開設
昭和51年9月	福岡市中央区小笹五丁目に本社を新築移転
昭和52年8月	熊本市高江町に熊本営業所（現 熊本支社）を開設
昭和53年5月	大分市元町に大分営業所（現 大分支社）を開設
昭和54年7月	宮崎市恒久南に宮崎営業所（現 宮崎支社）を開設
昭和55年6月	北九州市小倉北区中井へ小倉営業所（現 北九州支社）を移転
昭和55年8月	鹿児島市原良町に鹿児島営業所（現 鹿児島支社）を開設
昭和56年7月	福岡県久留米市長門石町に久留米営業所（現 久留米支社）を開設
昭和56年10月	広島市西区観音町に広島営業所（現 広島支社）を開設
昭和58年5月	商号を株式会社グリーンクロスに変更
昭和59年10月	佐賀市鍋島町に佐賀営業所を開設
昭和59年10月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現 長崎支社）を移転
昭和61年5月	山口市本町に山口営業所（現 山口支社）を開設
昭和62年10月	長崎県佐世保市天神町に佐世保営業所（現 佐世保支社）を開設
平成元年2月	当社オリジナル商品としてグリーンコーン販売開始
平成2年2月	全拠点にカッティングマシンを導入
平成3年4月	鹿児島市山田町に鹿児島支社を新築移転
平成4年3月	I BMコンピューター全社オンラインシステムの導入
平成4年9月	本社社屋増築
平成5年3月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎支社を新築移転
平成5年6月	広島市安佐南区へ広島営業所（現 広島支社）を移転
平成5年6月	福岡県甘木市秋月に研修所兼保養所を購入
平成5年7月	福岡県久留米市津福本町に久留米支社を新築移転
平成5年7月	鹿児島支社に大型サイズ用フルカラープリントシステム（ハンビック）を導入
平成7年7月	宮崎市大字赤江に宮崎支社を新築移転
平成8年12月	福岡証券取引所へ株式上場、同時に公募増資により資本金6億6,630万円に増資
平成9年1月	鹿児島県鹿屋市田崎町に鹿屋営業所を開設
平成9年4月	熊本県球磨郡あさぎり町（旧免田町）に人吉営業所を開設
平成9年4月	沖縄県浦添市字西原に沖縄営業所を開設
平成9年4月	松江市西津田に島根営業所を開設
平成9年8月	広島県福山市南蔵王町に福山営業所を開設
平成9年9月	山口県下関市幡生宮の下町に下関営業所を開設
平成9年9月	熊本市戸島町に熊本支社を新築移転
平成10年3月	高松市木太町に高松営業所を開設
平成10年3月	松山市空港通に松山営業所を開設
平成10年12月	徳島市川内町に徳島営業所を開設
平成10年12月	北九州市小倉北区長浜町へ小倉支社を新築移転、併せて北九州支社へ名称変更
平成10年12月	鳥取市南栄町に鳥取営業所を開設
平成11年2月	高知市城山町に高知営業所を開設
平成11年2月	福岡市中央区赤坂にグリーンメディア事業部を開設
平成11年11月	福岡県久留米市にグリーンレンタル事業部を開設
平成13年8月	兵庫県姫路市西庄に姫路営業所を開設

年月	事項
平成14年 4月	名古屋市緑区浦里に名古屋営業所を開設
平成14年 7月	新基幹システムを全社に導入
平成14年 8月	福岡市博多区比恵町へグリーンメディア事業部を移転
平成14年10月	広島市安佐南区緑井へ広島支社を移転、併せてグリーンメディア事業部広島営業所及びグリーンレンタル事業部広島営業所を開設
平成14年11月	営業支援システムを全社に導入
平成15年 3月	神戸市中央区港島南町に神戸営業所を開設
平成16年 4月	神戸市中央区港島南町にグリーンメディア事業部神戸営業所を開設
平成16年 9月	大阪市住之江区平林に大阪営業所を開設
平成16年11月	三重県四日市市三ツ谷町に四日市営業所を開設
平成17年 5月	大阪市住之江区平林にグリーンメディア事業部大阪営業所を開設
平成17年10月	京都市伏見区竹田中殿町に京都営業所を開設
平成18年 8月	中国上海市に上海緑十字貿易有限公司を設立
平成18年 9月	株式会社児島産業岡山（現 連結子会社）の株式を取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具等の安全機材用品の販売及びレンタル並びに各種サインメディアや住友スリーエムのイメージグラフィックスの製作販売を事業としております。

なお、当連結会計期間において、株式会社児島産業岡山との株式交換により株式を取得し、100%子会社としております。また、当社100%出資により上海緑十字貿易有限公司を設立しております。



#### 4 【関係会社の状況】

当連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株児島産業岡山	岡山県倉敷市	11,000	安全機材用品の販売及びレンタル サインメディアの製作販売等	100	役員の兼任3名 当社より商品等の供給をしている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年4月30日現在

部門	従業員数（名）
販売部門	242（6）
技術部門	64（21）
管理部門	22
合計	328（27）

（注）従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、当連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
324(27)	35.4	4.8	3,765,126

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が一層増加するとともに、雇用情勢も厳しさは残るものの改善に広がりが見られ、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

当社グループが関係する安全機材業界におきましては、公共投資は総じて低調に推移するものの、好調な民間需要への市場領域拡大等、新たな需要創造の機会が一層に拡大しております。

このような状況のもと、特にコアスキルとするサインメディアにおいて、グラフィックサインニーズに対応するグリーンメディア事業、専門の位置から安全のレンタルニーズに応えるグリーンレンタル事業等におきまして、より高品質の安全に対するニーズを機会に、ネットワークを活かした提案型営業の強化へと一層の経営努力を傾注し、新たな市場需要の創出に注力いたしました結果、当連結会計年度の売上高は6,238百万円、経常利益は324百万円、当期純利益は130百万円となりました。

部門別には、安全機材用品売上高が2,914百万円、グリーンレンタル売上高が677百万円、サインメディア売上高が2,646百万円となりました。

グリーンクロス単独では、売上高6,201百万円（前期比4.3%増）経常利益323百万円（前期比16.3%増）となったものの、投資有価証券の評価損、固定資産にかかる減損損失の計上等により、当期純利益は130百万円（前期比9.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」、「2 仕入及び販売の状況」においても同じ。）

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、273百万円の収入であります。主な要因は、役員退職慰労金の支払いがなかったこと、たな卸資産の増加額の減少46百万円、減損損失の計上31百万円、投資事業組合投資利益の減少26百万円、貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金等引当金の増加46百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出であります。主な要因は、投資有価証券の取得50百万円、有形固定資産の取得55百万円と、投資有価証券の売却による収入96百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出であります。主な要因は、当期は自己株式を取得しなかったことによる支出の減少であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は726百万円となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
安全機材用品		—
工事標示板・標識 (千円)	722,682	—
仮設防護柵 (千円)	297,258	—
保安灯・警告灯 (千円)	170,103	—
防災用品・環境整備用品 (千円)	573,754	—
その他商品 (千円)	118,196	—
小計 (千円)	1,881,994	—
グリーンレンタル (千円)	317,131	—
サインメディア材料 (千円)	927,645	—
合計 (千円)	3,126,771	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
安全機材用品		—
工事標示板・標識 (千円)	936,628	—
仮設防護柵 (千円)	421,291	—
保安灯・警告灯 (千円)	257,933	—
防災用品・環境整備用品 (千円)	931,578	—
その他商品 (千円)	367,029	—
小計 (千円)	2,914,462	—
グリーンレンタル (千円)	677,455	—
サインメディア (千円)	2,646,110	—
合計 (千円)	6,238,028	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取巻く事業環境は、公共投資は総じて低調に推移しているものの、鉄鋼、造船、不動産、通信業界等の好調な企業収益や設備投資の増加等を背景に市場領域拡大と需要創造への機会が一層拡大しております。

このような事業環境のもと、当社の当面の課題は、経営戦略実現に向けた、営業力の格段の向上と、社内教育の一層の充実化はもとより外部教育機関を有効活用のもと、当社独自の営業支援システムの一層の機能化を促進し、営業部門でのIT活用を戦略効果に高め、社員各々の生産性を一段と向上させるとともに、事務の効率化、経費の節減等に努め、より機能集約型のフレキシブルな組織作りに邁進してゆくこととあります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものです。

#### (1) 事業環境の変化

想定を上回る需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社の事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 保有資産の価格変動

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 貸倒れの発生

受注時には信用リスクの回避に最大限の注意をはらっておりますが、景気の悪化等により当社が計上している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金726百万円、受取手形及び売掛金1,629百万円、たな卸資産847百万円等により3,316百万円となりました。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、建物及び土地等有形固定資産1,289百万円、投資有価証券等投資その他の資産457百万円等により1,779百万円となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、支払手形及び買掛金1,493百万円、未払法人税等124百万円、賞与引当金111百万円等により1,860百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は長期未払金により361百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、資本金697百万円、資本剰余金662百万円、利益剰余金1,585百万円、自己株式△100百万円、その他有価証券評価差額金29百万円の合計2,873百万円となりました。

なお、自己資本比率は56.4%となり、1株当たり当期純利益は667円04銭となりました。

(自己資本利益率)

当連結会計年度末における自己資本利益率は、4.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第34期 平成17年4月期	第35期 平成18年4月期	第36期 平成19年4月期
自己資本比率 (%)	55.2	56.9	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	53.2	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	600.6	△28.5	750.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期はキャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

平成17年4月期から平成18年4月期までは個別財務諸表数値により、平成19年4月期については、連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、世界経済の回復が続く中で、企業収益の好調さが持続し、国内民間需要に支えられた緩やかな景気拡大が続くものと思われま

す。当社を取巻く環境においては、公共投資は縮減するものの、より効果性の高い、より高品質の安全に対するニーズは一層強まってゆくものと予測され、従来市場の深耕開拓はもとより、官公庁・学校・一般企業等のより広範な市場におきまして、安全環境及び快適環境へのニーズが更に多様化し、当社のコア事業であるサインメディアのフィールド拡大に一致して、新たな需要創出と拡大の機会が見込まれます。

当社は、このような安全環境及び快適環境向上へのトレンドを戦略推進への有効な機会に活かし、環境ビジネス業態への推進を図るとともに、経営理念に基づく企業使命に起立、総合安全産業実現への戦略として定めた経営目標体系を積極果敢に推進し、収益力の向上、財務体質の強化に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内35ヶ所に事業部、支社、営業所を有しております。

そのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成19年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡市中央区)	管理本部	統轄業務施設	13,987	28,122 (660.87)	3,933	46,042	40 (3)
北九州支社 (北九州市小倉北区)	営業部門	販売設備	29,205	101,762 (876.03)	612	131,580	13 (1)
長崎支社 (長崎県西彼杵郡長与町)	〃	〃	13,436	219,328 (2,632.74)	727	233,491	9 (2)
熊本支社 (熊本県熊本市)	〃	〃	18,949	121,237 (1,341.72)	547	140,734	9 (2)
宮崎支社 (宮崎県宮崎市)	〃	〃	19,496	90,640 (1,180.35)	756	110,893	10 (1)
鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市)	〃	〃	18,461	158,644 (1,454.04)	342	177,449	11 (2)
久留米支社(グリーン レンタル本部含む) (福岡県久留米市)	〃	〃	37,094	129,506 (1,809.45)	638	167,239	15 (1)
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)	〃	〃	1,769	10,900 (1,007.63)	531	13,200	6 (1)
人吉営業所 (熊本県球磨郡あさぎり町免田)	〃	〃	—	6,912 (928.20)	36	6,948	6 (2)
神戸営業所(グリーン メディア神戸営業所 含む) (兵庫県神戸市中央 区)	〃	〃	82,770	—	3,889	86,657	16
秋月研修所 (福岡県甘木市)	福利厚生	厚生施設	19,703	77,779 (11,926.78)	900	98,383	—

(注) 1. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	管理本部	コンピュータ及びその 周辺機器	152,678	103,517
本社他	管理本部	ソフトウェア	1,238	1,126

(2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

**3【設備の新設、除却等の計画】**

特に重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,716,600
計	9,716,600

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	—
計	4,512,640	4,512,640	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年8月1日～平成16年4月30日 (注)1	14,000	4,300,640	1,918	668,222	1,918	631,822
平成16年5月1日～平成17年4月30日 (注)1	128,000	4,428,640	17,536	685,758	17,536	649,358
平成17年5月1日～平成18年4月30日 (注)1	28,000	4,456,640	3,836	689,594	3,836	653,194
平成18年5月1日～平成18年7月31日 (注)1	56,000	4,512,640	7,672	697,266	7,672	660,866

(注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	4	3	30	—	—	874	912	—
所有株式数（単元）	60	2,260	37	3,965	—	—	38,804	45,126	40
所有株式数の割合（%）	0.13	5.01	0.08	8.79	—	—	85.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式205,000株は、上記「個人その他」に2,050単元含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
青山 明	福岡市中央区	1,013	22.46
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹5丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	289	6.42
柴田 泰三	福岡市南区	263	5.83
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹5丁目22-34	205	4.54
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	128	2.84
リックス株式会社	福岡市博多区山王1丁目15-15	97	2.15
椛田 法義	東京都板橋区	94	2.09
米谷 彰恭	福岡市南区	85	1.90
賀来 昌義	大分県宇佐市	82	1.82
土谷 禮子	東京都世田谷区	75	1.66
計	—	2,333	51.70

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 205,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,307,600	43,076	—
単元未満株式	普通株式 40	—	—
発行済株式総数	4,512,640	—	—
総株主の議決権	—	43,076	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	205,000	—	205,000	4.54
計	—	205,000	—	205,000	4.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	22,000	10,758,000	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	205,000	—	205,000	—

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置付け、個別配当性向40%以上を目標とし、より高くより安定的な配当の継続をもって、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施することも可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、業績に応じた適切な利益配分のもと、経営戦略に基づく中長期的資金として有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年7月27日 定時株主総会決議	68,922	16.00

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
最高(円)	295	451	520	692	635
最低(円)	260	249	390	430	490

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	510	545	539	549	545	543
最低(円)	490	500	509	525	518	491

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		青山 明	昭和18年2月19日生	昭和44年1月 交通標識製作所創業 昭和46年7月 株式会社交通標識製作所 (現株式会社グリーンクロス) 設立 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	1,013
常務取締役	執行役員管理 本部長	百嶋 栄一	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 山一証券株式会社入社 平成12年1月 当社入社 管理本部次長 平成13年5月 管理本部長 平成13年7月 執行役員管理本部長 平成17年7月 常務取締役兼執行役員管理 本部長 (現任)	(注) 3	11
取締役	執行役員グリー ンメディア 事業部長	岩永 直文	昭和37年11月2日生	昭和56年4月 金子建設株式会社入社 昭和62年12月 当社入社 平成6年5月 本社営業課長 平成7年5月 本社営業次長 平成10年11月 広島支社長 平成14年5月 グリーンメディア事業部広 島営業所長 平成18年5月 執行役員グリーンメディア 事業部長 平成18年7月 取締役兼執行役員グリーン メディア事業部長 (現任)	(注) 3	20
常勤監査役		久門 武信	昭和13年11月8日生	平成11年6月 九州カード株式会社 監査 室長 平成16年7月 当社入社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		山崎 健治	昭和25年9月1日生	平成3年3月 公認会計士登録 (現) 平成5年4月 山崎公認会計士事務所設立 平成5年7月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		岡田 靖彦	昭和17年12月27日生	平成13年10月 朋友電気株式会社代表取締 役社長 平成7年7月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						1,044

- (注) 1. 監査役久門武信、同山崎健治、同岡田靖彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、管理本部長百嶋栄一、グリーンメディア事業部長岩永直文、グリーンレンタル事業部長安達一高、営業開発部長久保孝二で構成しています。
3. 平成18年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成16年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

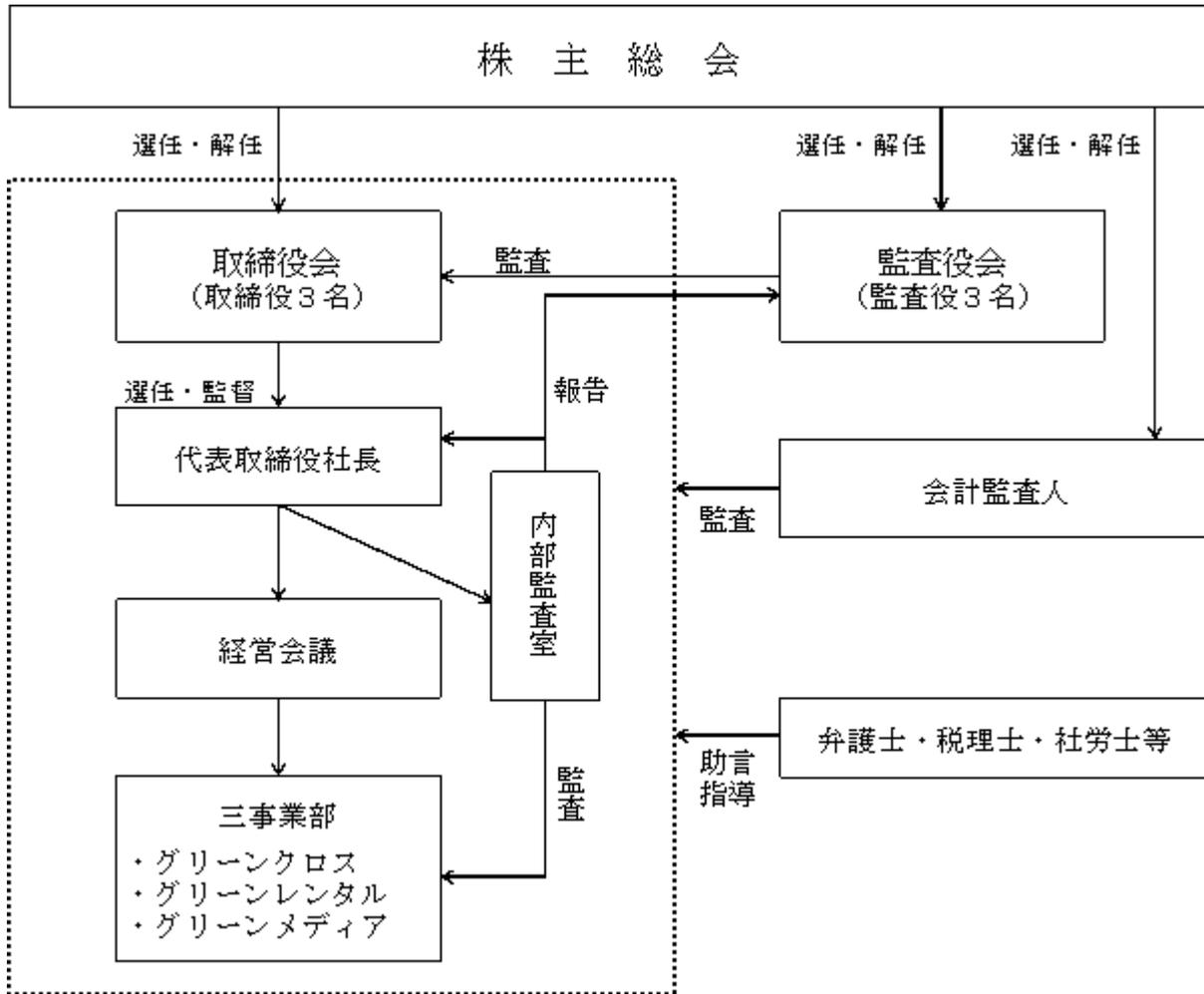
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に基づく企業目標実現に向かって、戦略推進への企業活動を正しく社会への貢献に資するよう、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制をより一層強化し、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応するとともに、コンプライアンスの遵守を基本方針としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しています。経営上の意思決定、業務遂行全般に亘る経営監査及び監督に係る経営管理組織等、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。



## ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関の内容といたしましては次のとおりであります。

取締役会は、当期末現在3名で構成され、経営分析及び経営上の意思決定を行うため、毎月開催しており、必要あるときは随時招集して開催しております。

監査役会は、当期末現在3名で構成され、四半期毎に開催しており、監査役3名（全て社外監査役）が出席し、監査機能の強化に努めております。また、取締役会には必ず2名以上の監査役が出席し、業務遂行全般に亘っての経営監査を行っております。

経営会議は、取締役、執行役員及び拠点長、部門長により構成された経営目標（戦略）体系推進委員会会議を毎月定期的に開催し、月次業績のレビューと目標達成に向けた具体策の立案、実施を行っております。

内部統制システムの整備状況といたしましては、平成18年5月の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関して決議いたしました。その内容につきましては次のとおりであります。

### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、管理本部担当取締役をその責任者として管理本部総務課においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同課を中心に役職員への教育等を行う。

内部監査室は、総務課と連携し、コンプライアンスの状況について監査する。

これらの活動は、定期的に取り締り及び監査役会に報告されるものとする。

さらに、役職員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかに総務課、常勤監査役または社外弁護士等に通報（匿名も可）報告する体制を構築する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な取り扱いを行わない。

### b. 取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

### c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、総務課において、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理する。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を任命する。

内部監査室は、各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

### d. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全般的な業務効率化を実現するシステムを構築する。

具体的には、下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務遂行の効率化を図る。

イ. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務遂行の監督等を行う。

ロ. 毎年3月に取締役、執行役員及び拠点長、部門長をメンバーとした経営目標（戦略）体系策定会議を開催し、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定する。各拠点、部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案、実行する。

ハ. 当社の基幹システムであるT S Iシステムを活用し、月次、四半期業績管理を実施する。

ニ. 経営目標（戦略）体系推進委員会会議等による月次業績のレビューと改善策の立案、実施をする。

### e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

今後、当社が子会社を設立等した場合、子会社に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス、リスク管理体制を構築する権限を与え、当社総務課はこれらを横断的に推進し、管理する。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

- f. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のためのスタッフを任命することとし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

また、監査役は内部監査室長及びその所属員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、命令を受けた者は、その命令に対して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。

- g. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加えて当社及びグループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・総務課への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。

その報告は、管理担当取締役が常勤監査役に対して、適時迅速に行うものとする。

- h. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を実施する。また、監査役会に対して、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を雇用し、監査業務に助言を受ける機会を保証する。

なお、監査役は当社の会計監査人から会計監査に関する内容について説明を受けるとともに、情報交換等の連携を図る。

### ③内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名（全て社外監査役）であり、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。取締役会に2名以上が出席し、業務遂行全般に亘っての経営監査を執行しております。また、社長直轄の内部監査室1名を設置し、コンプライアンス、社内諸規範の確認及び徹底、会計処理、業務処理の妥当性の検討等を重点に監査を実施、監査結果を代表取締役社長及び監査役会に報告しております。また、財務報告の信頼性、正確性等監査機能の強化という観点から監査役3名のうち1名を公認会計士としております。

### ④会計監査の状況

当社の会計監査人は、みずぎ監査法人であります。監査は、会社法及び証券取引法に基づく法定監査であり、監査結果は監査役会に報告されます。また、ディスクロージャーの迅速性、正確性の観点から個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関する事前確認、アドバイスを受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。なお、同監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小島 庸匡	みずぎ監査法人	4年
森 昭彦	みずぎ監査法人	1年

上記の他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補4名及びその他2名であります。

### ⑤社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は該当ありません。

会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者とし、総務課において、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理する体制を構築し、内部監査室1名により各部門におけるリスク管理状況の監査を行っております。

また、福岡舞鶴法律事務所及び春山法律事務所と顧問契約を締結し適法性を確保するとともに、税理士、社会保険労務士等社外の専門家からの助言、指導を受ける等、コンプライアンスの遵守徹底を図っております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度において取締役に支払われた報酬は63百万円（社外取締役はおりません。）、監査役に支払われた報酬は8百万円（うち社外監査役8百万円）であります。

なお、平成18年7月28日開催の定時株主総会で取締役および監査役に対する報酬限度額について以下のとおり決議されております。

取締役 年間総額 120百万円以内 監査役 年間総額 15百万円以内

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はございません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）の連結財務諸表及び第36期事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）の財務諸表について、みずぎ監査法人により、第35期事業年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずぎ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			726,042	
2. 受取手形及び売掛金	※2		1,629,573	
3. 有価証券			19,685	
4. たな卸資産			847,398	
5. 繰延税金資産			57,633	
6. その他			47,196	
貸倒引当金			△11,249	
流動資産合計			3,316,280	65.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		602,801		
減価償却累計額		△329,362	273,438	
(2) 機械装置及び運搬具		14,028		
減価償却累計額		△7,167	6,861	
(3) 工具・器具及び備品		93,061		
減価償却累計額		△59,399	33,662	
(4) 土地			944,833	
(5) 建設仮勘定			30,540	
有形固定資産合計			1,289,335	25.3

		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			18,844	
(2) のれん			5,758	
(3) 電話加入権			7,987	
無形固定資産合計			32,591	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			155,734	
(2) 関係会社出資金			15,624	
(3) 従業員長期貸付金			7,544	
(4) 破産更生債権等			91,973	
(5) 長期前払費用			21,229	
(6) 繰延税金資産			179,532	
(7) その他			97,206	
貸倒引当金			△111,670	
投資その他の資産合計			457,172	9.0
固定資産合計			1,779,098	34.9
資産合計			5,095,379	100.0

		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,493,977	
2. 未払金		34,341	
3. 未払費用		57,238	
4. 未払法人税等		124,096	
5. 未払消費税等		20,916	
6. 賞与引当金		111,500	
7. 役員賞与引当金		13,000	
8. その他		5,297	
流動負債合計		1,860,366	36.5
II 固定負債			
長期未払金		361,645	
固定負債合計		361,645	7.1
負債合計		2,222,011	43.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		697,266	13.7
2. 資本剰余金		662,208	13.0
3. 利益剰余金		1,585,057	31.1
4. 自己株式		△100,260	△2.0
株主資本合計		2,844,272	55.8
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		29,094	0.6
評価・換算差額等合計		29,094	0.6
純資産合計		2,873,367	56.4
負債純資産合計		5,095,379	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,238,028	100.0
II 売上原価			3,816,259	61.2
売上総利益			2,421,769	38.8
III 販売費及び一般管理費	※1		2,107,508	33.8
営業利益			314,260	5.0
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,431		
2. 受取配当金		2,230		
3. 投資事業組合投資利益		6,633		
4. 雑収入		4,625	14,920	0.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		364		
2. 災害損失	※2	3,100		
3. 雑損失		1,524	4,988	0.0
經常利益			324,192	5.2
VI 特別利益				
投資有価証券売却益		12,723	12,723	0.2
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損		239		
2. 投資有価証券売却損		10,292		
3. 投資有価証券評価損		23,608		
4. 減損損失	※3	31,476		
5. その他		7,277	72,894	1.2
税金等調整前当期純利益			264,021	4.2
法人税、住民税及び事業税		153,360		
法人税等調整額		△19,962	133,398	2.1
当期純利益			130,622	2.1

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	689,594	653,194	1,535,776	△111,018	2,767,548
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（注1）	7,672	7,672			15,344
剰余金の配当（注2）			△67,674		△67,674
役員賞与（注2）			△14,919		△14,919
当期純利益			130,622		130,622
自己株式の処分（注3）		1,342		10,758	12,100
その他			1,251		1,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,672	9,014	49,280	10,758	76,724
平成19年4月30日 残高（千円）	697,266	662,208	1,585,057	△100,260	2,844,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高（千円）	34,632	34,632	2,802,180
連結会計年度中の変動額			
新株の発行（注1）			15,344
剰余金の配当（注2）			△67,674
役員賞与（注2）			△14,919
当期純利益			130,622
自己株式の処分（注3）			12,100
その他			1,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,538	△5,538	△5,538
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,538	△5,538	71,186
平成19年4月30日 残高（千円）	29,094	29,094	2,873,367

- （注） 1. 新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。  
 2. 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 3. 子会社株式取得に伴う株式交換によるものであります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		264,021
減価償却費		41,732
のれん償却額		1,439
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		32,462
賞与引当金の増減額 (△減少額)		11,500
役員賞与引当金の増減額 (△減少額)		13,000
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△12,547
受取利息及び受取配当金		△3,661
支払利息		364
投資事業組合投資利益		△6,633
投資有価証券評価損		23,608
投資有価証券売却益		△12,723
投資有価証券売却損		10,292
固定資産除却損		239
減損損失		31,476
売上債権の増減額 (△ 増加額)		△21,360
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△5,864
仕入債務の増減額 (△ 減少額)		33,780
役員賞与の支払額		△14,919
その他		△11,564
小計		374,643
利息及び配当金の受取額		3,661
利息の支払額		△364
法人税等の支払額		△104,652
営業活動によるキャッシュ・フロー		273,288

		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△690
有形固定資産の取得による支出		△55,133
投資有価証券の取得による支出		△50,487
投資有価証券の売却による収入		96,554
関係会社出資金の取得による支出		△15,624
出資金の分配による収入		12,500
貸付けによる支出		△8,888
貸付金の回収による収入		9,778
新規連結子会社株式の取得による収入	※2	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		15,344
配当金の支払額		△67,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,327
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		214,020
VI 現金及び現金同等物の期首残高		512,021
VII 現金及び現金同等物の期末残高		726,042

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社児島産業岡山 (注) 平成18年9月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海緑十字貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 上海緑十字貿易有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）            時価のないもの              総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          商品            総平均法による原価法          レンタル品            総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法          貯蔵品            最終仕入原価法による原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産          定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。          (会計処理方法の変更)          平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。          なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産          定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用          定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度末においては退職給付引当金の残高が借方残高となりましたので、長期前払費用（14,231千円）として処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
1. 保証債務	
銀行借入に対する保証債務	
従業員	1,670千円
※2. 連結会計年度末満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	83,252千円
支払手形	29,651千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
給料手当	885,202千円		
賞与引当金繰入額	89,200		
役員賞与引当金繰入額	13,000		
貸倒引当金繰入額	32,435		
※2. 災害損失3,100千円は、当連結会計年度における水害によるレンタル商品の修繕等に係る支出であります。			
※3. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて31,476千円の減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失
熊本県球磨郡	事業所設備	建物及びその他	4,455千円
大阪市住之江区	事業所設備	建物及びその他	27,021千円
<p>当社グループは、主として管理会計上の区分に基づき、営業拠点をグルーピングの単位としております。</p> <p>その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落した資産や収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物25,941千円、その他5,534千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,456	56	—	4,512
合計	4,456	56	—	4,512
自己株式				
普通株式	227	—	22	205
合計	227	—	22	205

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加56千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少22千株は、子会社株式取得に伴う株式交換によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	67,674	16.00	平成18年4月30日	平成18年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	68,922	利益剰余金	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年5月1日  
至 平成19年4月30日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	726,042千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	726,042

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社  
の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社児島産業岡山を連  
結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳  
並びに同社の取得価額と同社取得による支出の関係  
は次のとおりであります。

流動資産	24,047千円
固定資産	1,304
流動負債	△18,889
固定負債	—
取得価額	0
現金及び現金同等物	5,050
差引：新規連結子会社株式の取得に よる収入	5,050

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に株式会社児島産業岡山を完全子会  
社にする株式交換を実施しており、代用自己株式を  
交付したことにより、次の金額が増加しておりま  
す。

代用自己株式の交付による資本剰余 金増加額（自己株式処分差益）	1,342千円
代用自己株式の交付による自己株式 減少額	10,758千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
	工具・器具 及び備品	711,800	624,931	86,869
	ソフトウェア	5,961	4,868	1,092
	合計	717,762	629,800	87,962
	2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 76,353千円			
	1年超 28,290千円			
	合計 104,644千円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額			
支払リース料 153,916千円				
減価償却費相当額 147,216千円				
支払利息相当額 3,529千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度（平成19年4月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	42,668	95,784	53,116
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	42,668	95,784	53,116
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	52,634	51,263	△1,370
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	52,634	51,263	△1,370
合計		95,303	147,048	51,745

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 （平成19年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	397
MMF	19,685
投資事業組合への出資	8,288
合計	28,372

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
96,554	12,723	10,292

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	△200,929
(2) 年金資産 (千円)	215,160
(3) 前払年金費用 (1)+(2) (千円)	14,231

(注) 前払年金費用は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
退職給付費用(千円)	
(1) 勤務費用(千円)	30,725
(2) 利息費用(千円)	2,938
(3) 期待運用収益(千円)	△3,974
(4) 簡便法から原則法への変更に伴う差異 (千円)	△15,392
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△5,639
退職給付費用	8,657

(注) 当連結会計年度より従業員数の合計が300名を超過することが恒常化したため、当連結会計年度より簡便法より原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計算する方法に変更いたしました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5%
(3) 期待運用収益率(%)	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生年度に全額費用処理

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度  
(平成19年4月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別  
内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	9,199千円
賞与引当金損金算入限度超過額	45,046
貸倒引当金繰入限度超過額	35,309
退職給付引当金損金算入限度超過額	△5,749
長期末払金	146,104
減損損失	12,716
その他	14,260
繰延税金資産合計	256,887

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△19,721
繰延税金負債合計	△19,721
差引：繰延税金資産の純額	237,165

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	57,633千円
固定資産－繰延税金資産	179,532千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割	9.7
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製造、販売、レンタルを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

（1株当たり情報）

項目	当連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
1株当たり純資産額（円）	667.04
1株当たり当期純利益金額（円）	30.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	130,622
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	130,622
期中平均株式数（千株）	4,287

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成18年4月30日)		第36期 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		512,021		725,017		
2. 受取手形	※2	651,000		657,283		
3. 売掛金		995,678		957,805		
4. 有価証券		18,136		19,685		
5. 商品		556,653		582,602		
6. レンタル品		192,120		164,141		
7. 貯蔵品		92,759		93,237		
8. 前払費用		32,655		33,803		
9. 繰延税金資産		50,206		56,437		
10. その他		8,161		13,130		
貸倒引当金		△12,700		△11,100		
流動資産合計		3,096,694	62.9	3,292,045	64.9	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		612,676		572,120		
減価償却累計額		294,240	318,436	305,055	267,064	
(2)構築物		30,813		29,122		
減価償却累計額		24,760	6,052	24,198	4,924	
(3)機械及び装置		2,260		2,260		
減価償却累計額		2,147	113	2,147	113	
(4)車両運搬具		3,355		11,768		
減価償却累計額		2,565	789	5,020	6,748	
(5)工具・器具及び備品		84,133		91,973		
減価償却累計額		49,955	34,177	59,185	32,788	
(6)土地			944,833		944,833	
(7)建設仮勘定			—		30,540	
有形固定資産合計		1,304,402	26.5	1,287,011	25.4	

区分	注記 番号	第35期 (平成18年4月30日)		第36期 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			26,076		18,844	
(2) 電話加入権			7,987		7,987	
無形固定資産合計			34,063	0.7	26,832	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			239,006		155,734	
(2) 関係会社株式			—		12,100	
(3) 関係会社出資金			—		15,624	
(4) 従業員長期貸付金			8,718		7,544	
(5) 破産更生債権等			53,506		91,973	
(6) 長期前払費用			6,152		21,229	
(7) 繰延税金資産			163,032		178,950	
(8) その他			96,875		96,376	
貸倒引当金			△77,757		△111,670	
投資その他の資産合計			489,533	9.9	467,860	9.2
固定資産合計			1,828,000	37.1	1,781,704	35.1
資産合計			4,924,695	100.0	5,073,749	100.0
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※2		952,956		992,182	
2. 買掛金			507,240		488,062	
3. 未払金			47,579		33,644	
4. 未払費用			56,382		57,238	
5. 未払法人税等			68,302		121,296	
6. 未払消費税等			10,404		20,286	
7. 預り金			5,360		4,691	
8. 賞与引当金			100,000		110,000	
9. 役員賞与引当金			—		13,000	
10. その他			96		—	
流動負債合計			1,748,321	35.5	1,840,401	36.3

区分	注記 番号	第35期 (平成18年4月30日)		第36期 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II. 固定負債					
1. 長期未払金			361,645		361,645
2. 退職給付引当金			12,547		—
固定負債合計			374,192	7.6	361,645
負債合計			2,122,514	43.1	2,202,046
(資本の部)					
I. 資本金			689,594	14.0	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金		653,194			—
資本剰余金合計			653,194	13.3	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金		52,300			—
2. 任意積立金					
別途積立金		1,330,000			—
3. 当期末処分利益		153,476			—
利益剰余金合計			1,535,776	31.2	—
IV. その他有価証券評価差額 金			34,632	0.7	—
V. 自己株式			△111,018	△2.3	—
資本合計			2,802,180	56.9	—
負債資本合計			4,924,695	100.0	—

区分	注記 番号	第35期 (平成18年4月30日)		第36期 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金			—	697,266	13.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		660,866	
(2) その他資本剰余金		—		1,342	
資本剰余金合計			—	662,208	13.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		52,300	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,400,000	
繰越利益剰余金		—		131,093	
利益剰余金合計			—	1,583,393	31.2
4. 自己株式			—	△100,260	△2.0
株主資本合計			—	2,842,608	56.0
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	29,094	0.6
評価・換算差額等合計			—	29,094	0.6
純資産合計			—	2,871,703	56.6
負債純資産合計			—	5,073,749	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			第36期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 商品売上高		2,820,160			2,888,443		
2. 特注看板売上高		2,450,557			2,638,093		
3. レンタル売上高		672,387	5,943,106	100.0	674,541	6,201,079	100.0
II. 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		511,205			561,653		
2. 当期商品仕入高		1,907,108			1,865,912		
合計		2,418,314			2,427,566		
3. 他勘定振替高	※1	110,244			82,683		
4. 期末商品棚卸高		561,653			582,602		
5. 商品売上原価		1,746,416			1,762,280		
6. 特注看板原価		1,632,779			1,716,865		
7. レンタル原価		322,479	3,701,675	62.3	316,109	3,795,254	61.2
売上総利益			2,241,431	37.7		2,405,825	38.8
III. 販売費及び一般管理費							
1. 給料		827,756			878,962		
2. 役員報酬		63,939			56,526		
3. 賞与		52,926			66,632		
4. 賞与引当金繰入額		78,000			88,000		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			13,000		
6. 退職給付費用		4,537			7,019		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4,335			—		
8. 法定福利費		127,719			135,333		
9. 福利厚生費		9,457			8,658		
10. 旅費交通費		51,448			46,482		
11. 運賃		52,854			46,966		
12. 車両費		83,088			93,817		
13. 広告宣伝費		21,090			19,482		
14. 賃借料		167,355			167,243		
15. 地代家賃		111,693			112,597		

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			第36期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
16. 通信費		60,853			55,598		
17. 減価償却費		37,653			36,835		
18. 教育費		15,189			22,454		
19. 管理諸費		35,755			34,803		
20. 雑費		14,561			13,620		
21. 貸倒損失		—			3,348		
22. 貸倒引当金繰入額		11,946			32,313		
23. その他		167,456	1,999,621	33.6	152,437	2,092,136	33.7
営業利益			241,809	4.1		313,689	5.1
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		1,395			1,430		
2. 受取配当金		2,008			2,230		
3. 投資事業組合投資利益		33,126			6,633		
4. 雑収入		3,830	40,360	0.7	4,593	14,887	0.2
V. 営業外費用							
1. 支払利息		505			364		
2. 災害損失	※2	—			3,100		
3. 雑損失		3,532	4,038	0.1	1,524	4,988	0.1
經常利益			278,132	4.7		323,587	5.2
VI. 特別利益							
1. 前期損益修正益		2,377			—		
2. 投資有価証券売却益		78	2,456	0.0	12,723	12,723	0.2

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			第36期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ. 特別損失	※ 3						
1. 固定資産除却損		—			239		
2. 投資有価証券売却損		—			10,292		
3. 投資有価証券評価損		—			23,608		
4. 減損損失		—			31,476		
5. その他		—	—	—	7,277	72,894	1.2
税引前当期純利益			280,588	4.7		263,416	4.2
法人税、住民税及び事 業税		73,000			151,601		
法人税等調整額		63,655	136,655	2.3	△18,394	133,206	2.1
当期純利益			143,932	2.4		130,209	2.1
前期繰越利益		9,544			—		
当期未処分利益		153,476			—		

特注看板原価明細表

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			第36期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 看板材料費							
期首看板材料棚卸高		87,534			83,983		
当期看板材料仕入高		926,041			923,917		
計		1,013,576			1,007,901		
期末看板材料棚卸高		83,983	929,592	56.9	87,732	920,169	53.6
II. 外注加工費							
当期外注加工費		344,446	344,446	21.1	409,011	409,011	23.8
III. 労務費							
給料		205,340			222,000		
賞与		3,147			11,788		
賞与引当金繰入額		22,000			22,000		
退職給付費用		911			1,637		
法定福利費		30,425			33,604		
その他		11	261,836	16.0	9	291,041	17.0
IV. 経費							
賃借料		76,880			74,756		
減価償却費		8,106			9,056		
その他		11,918	96,904	6.0	12,830	96,643	5.6
特注看板原価			1,632,779	100.0		1,716,865	100.0

(注) 看板材料は、貸借対照表上貯蔵品として表示しております。

## ③【利益処分計算書】

		第35期 株主総会承認日 (平成18年7月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			153,476
II. 利益処分額			
1. 配当金		67,674	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		14,919 (1,674)	
3. 任意積立金 別途積立金		70,000	152,593
III. 次期繰越利益			883

④【株主資本等変動計算書】

第36期（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高（千円）	689,594	653,194	—	653,194	52,300	1,330,000	153,476	1,535,776	△111,018	2,767,548
事業年度中の変動額										
新株の発行（注1）	7,672	7,672		7,672						15,344
別途積立金の積立（注2）						70,000	△70,000	—		—
剰余金の配当（注2）							△67,674	△67,674		△67,674
役員賞与（注2）							△14,919	△14,919		△14,919
当期純利益							130,209	130,209		130,209
自己株式の処分（注3）			1,342	1,342					10,758	12,100
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	7,672	7,672	1,342	9,014	—	70,000	△22,383	47,616	10,758	75,060
平成19年4月30日 残高（千円）	697,266	660,866	1,342	662,208	52,300	1,400,000	131,093	1,583,393	△100,260	2,842,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高（千円）	34,632	34,632	2,802,180
事業年度中の変動額			
新株の発行（注1）			15,344
別途積立金の積立（注2）			—
剰余金の配当（注2）			△67,674
役員賞与（注2）			△14,919
当期純利益			130,209
自己株式の処分（注3）			12,100
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,538	△5,538	△5,538
事業年度中の変動額合計（千円）	△5,538	△5,538	69,522
平成19年4月30日 残高（千円）	29,094	29,094	2,871,703

- （注） 1. 新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。  
 2. 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 3. 子会社株式取得に伴う株式交換によるものであります。

⑤【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

		第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		280,588
減価償却費		45,759
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		9,980
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		△28,017
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)		△129,208
受取利息及び受取配当金		△3,403
支払利息		505
投資事業組合投資損益		△33,126
投資有価証券売却益		△78
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		3,176
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△52,765
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		78,764
その他		△8,779
役員賞与の支払額		△14,885
小計		148,508
利息及び配当金の受取額		3,403
利息の支払額		△505
法人税等の支払額		△165,788
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,380

		第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△458
投資有価証券の取得による支出		△131
投資有価証券の売却による収入		9,248
出資金の分配による収入		40,600
有形固定資産の取得による支出		△13,251
無形固定資産の取得による支出		△1,272
貸付けによる支出		△3,596
貸付金の回収による収入		4,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		7,672
自己株式の取得による支出		△110,740
配当金の支払額		△66,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		△169,420
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△148,063
VI 現金及び現金同等物の期首残高		660,085
VII 現金及び現金同等物の期末残高		512,021

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第36期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>レンタル品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く。)については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	第36期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分金の減少として処理しておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。</p>

項目	第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第36期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年7月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の長期未払金として表示しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付引当金は、従来年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法（簡便法）により計算しておりましたが、当事業年度において当社の従業員数の合計が300名を超過することが恒常化したため、当事業年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は3,430千円、営業利益は14,270千円増加しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては、退職給付引当金の残高が借方残高となりましたので、長期前払費用（14,231千円）として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び (「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」)(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年 12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、2,871,703千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成18年4月30日)	第36期 (平成19年4月30日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">9,716,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,456,640株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株式数	普通株式	9,716,600株	発行済株式総数	普通株式	4,456,640株	—————						
授権株式数	普通株式	9,716,600株											
発行済株式総数	普通株式	4,456,640株											
<p>※2. 自己株式の株式数 普通株式 227,000株</p>	—————												
<p>3. 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>従業員 2,212千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>従業員 1,670千円</p>												
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は34,632千円であります。</p>	—————												
<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">52,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,667千円</td> </tr> </table>	受取手形		52,423千円	支払手形		32,667千円	<p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">82,291千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,651千円</td> </tr> </table>	受取手形		82,291千円	支払手形		29,651千円
受取手形		52,423千円											
支払手形		32,667千円											
受取手形		82,291千円											
支払手形		29,651千円											

## (損益計算書関係)

第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	第36期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)												
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 レンタル品への振替高 110,244千円 ※2. 前期損益修正益 過年度売掛金残高調整 2,377千円 _____ _____	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 レンタル品への振替高 82,683千円 _____ ※2. 災害損失3,100千円は当事業年度における水害によるレンタル商品の修繕等に係る支出であります。 ※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について31,476千円の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県 球磨郡</td> <td style="text-align: center;">事業所 設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び その他</td> <td style="text-align: center;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市 住之江区</td> <td style="text-align: center;">事業所 設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び その他</td> <td style="text-align: center;">27,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として管理会計上の区分に基づき、営業拠点をグルーピングの単位としております。その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落した資産や収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物25,941千円、その他5,534千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	熊本県 球磨郡	事業所 設備	建物及び その他	4,455千円	大阪市 住之江区	事業所 設備	建物及び その他	27,021千円
場所	用途	種類	減損損失										
熊本県 球磨郡	事業所 設備	建物及び その他	4,455千円										
大阪市 住之江区	事業所 設備	建物及び その他	27,021千円										

## (株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	227	-	22	205
合計	227	-	22	205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、子会社株式取得に伴う株式交換によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	512,021千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>512,021</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

項目	第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			第36期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具・器具及び備品	724,520	526,710	197,810	工具・器具及び備品	711,800	624,931	86,869
	車両運搬具	2,777	2,177	600	ソフトウェア	5,961	4,868	1,092
	ソフトウェア	5,961	3,676	2,285	合計	717,762	629,800	87,962
	合計	733,259	532,563	200,695				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 149,756千円			1年内 76,353千円				
	1年超 98,525千円			1年超 28,290千円				
	合計 248,281千円			合計 104,644千円				
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 157,285千円			支払リース料 153,916千円					
減価償却費相当額 147,388千円			減価償却費相当額 147,216千円					
支払利息相当額 7,463千円			支払利息相当額 3,529千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左					

[次へ](#)

(有価証券関係)

当事業年度における「有価証券関係」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第35期（平成18年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	第35期（平成18年4月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	121,690	192,971	71,281
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	121,690	192,971	71,281
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	35,078	18,992	△16,086
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,078	18,992	△16,086
合計		156,769	211,964	55,194

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第35期 （平成18年4月30日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	6,186
MMF	18,136
投資事業組合への出資	20,856
合計	45,178

3. 第35期中に売却したその他有価証券

第35期（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第36期（平成19年4月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当事業年度における「デリバティブ取引関係」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第35期（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

当事業年度における「退職給付関係」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第35期 (平成18年4月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△211,291
(2) 年金資産 (千円)	198,743
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△12,547
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (千円)	△12,547

3. 退職給付費用に関する事項

	第35期 (平成18年4月30日)
退職給付費用 (千円)	5,448
(1) 勤務費用 (千円)	5,448
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第35期 (平成18年4月30日)
会計基準変更時差異の処理年数	—

(注) 1. 当社は簡便法を採用しております。

## (税効果会計関係)

第35期 (平成18年4月30日)	第36期 (平成19年4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 6,655千円	未払事業税否認 9,199千円
賞与引当金損金算入限度超過額 40,400	賞与引当金損金算入限度超過額 44,440
貸倒引当金繰入限度超過額 24,653	貸倒引当金繰入限度超過額 35,309
退職給付引当金損金算入限度超過額 5,069	退職給付引当金損金算入限度超過額 △5,749
役員退職慰労引当金 —	長期未払金 146,104
長期末払金 146,104	減損損失 12,716
その他 13,832	その他 13,088
繰延税金資産合計 236,715	繰延税金資産合計 255,109
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △23,476	その他有価証券評価差額金 △19,721
繰延税金負債合計 △23,476	繰延税金負債合計 △19,721
差引：繰延税金資産の純額 213,239	差引：繰延税金資産の純額 235,387
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4% (調整)	法定実効税率 40.4% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2
住民税均等割 9.0	住民税均等割 9.7
I T促進特別税額控除 △0.7	その他 0.5
その他 △0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%	

## (持分法損益等)

当事業年度における「持分法損益等」は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

当事業年度における「関連当事者との取引」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第35期（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	第36期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 (円)	658.98	666.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.23	30.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28.85	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	第36期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	143,932	130,209
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,919	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(14,919)	( — )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	129,013	130,209
期中平均株式数 (千株)	4,267	4,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	( — )	( — )
普通株式増加数 (千株)	29	—
(うち転換社債)	( — )	( — )

## (重要な後発事象)

第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	第36期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ⑥【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	リックス(株)	60,000	69,000
		(株)西日本シティ銀行	80,963	41,776
		(株)サニックス	42,250	8,999
		(株)モリタ	10,000	6,780
		(株)全教研	13,000	6,409
		越智産業(株)	6,050	6,382
		イフジ産業(株)	13,200	5,544
		(株)システムソフト	6,500	1,196
		その他 (5銘柄)	4,980	1,358
小計		236,943	147,446	
計		236,943	147,446	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 外貨MMF (1銘柄)	16,535,786口	19,685
		小計	16,535,786口	19,685
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合	1口	8,288
		小計	1口	8,288
計		16,535,787口	27,974	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	612,676	1,470	42,026 (42,026)	572,120	305,055	21,164	267,064
構築物	30,813	—	1,690 (1,690)	29,122	24,198	940	4,924
機械及び装置	2,260	—	—	2,260	2,147	—	113
車両運搬具	3,355	8,413	—	11,768	5,020	2,454	6,748
工具・器具及び備品	84,133	12,962	5,122	91,973	59,185	14,101	32,788
土地	944,833	—	—	944,833	—	—	944,833
建設仮勘定	—	30,540	—	30,540	—	—	30,540
有形固定資産計	1,678,071	53,386	48,839	1,682,618	395,606	38,661	1,287,011
無形固定資産							
ソフトウェア	26,076	—	—	26,076	17,312	7,231	18,844
電話加入権	7,987	—	—	7,987	—	—	7,987
無形固定資産計	34,063	—	—	34,063	17,312	7,231	26,832
長期前払費用	6,152	16,131	1,054	21,229	—	—	21,229

(注) 当期減少額のうち ( ) 内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,457	49,079	4,066	12,700	122,770
賞与引当金	100,000	110,000	100,000	—	110,000
役員賞与引当金	—	13,000	—	—	13,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,563
預金の種類	
当座預金	270,085
普通預金	446,725
その他預金	1,642
小計	718,453
合計	725,017

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈫山行舎	100,699
富士興産㈱	11,404
㈱森本組	8,926
㈱NIPPOコーポレーション	7,421
日特建設㈱	7,275
その他	521,554
合計	657,283

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	82,291
平成19年5月	170,219
平成19年6月	128,787
平成19年7月	136,800
平成19年8月	111,208
平成19年9月以降	27,976
合計	657,283

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大成建設株	27,518
鹿島建設株	19,306
アプライド株	14,385
コスモ石油販売株	13,765
株コスモス薬品	11,802
その他	871,027
合計	957,805

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
995,678	6,511,133	6,549,006	957,805	87.2	54.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

4) 商品

品目	金額 (千円)
工事標示板・標識	297,461
防災用品・環境整備用品	106,063
保安灯・警告灯	63,150
仮設防護柵	63,532
その他商品	52,394
合計	582,602

5) レンタル品

品名	金額 (千円)
レンタル用商品	164,141
合計	164,141

6) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
特注看板材料	74,089
仕掛材料	13,643
その他	5,505
合計	93,237

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱サンエクセル	145,301
寿屋㈱	76,576
住友スリーエム㈱	48,543
三鬼化成㈱	32,652
フジメン㈱	25,722
その他	663,386
合計	992,182

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4 月	29,651
平成19年 5 月	277,845
平成19年 6 月	255,513
平成19年 7 月	184,357
平成19年 8 月	207,313
平成19年 9 月	37,500
合計	992,182

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
寿屋㈱	21,750
㈱サンエクセル	19,337
㈱大同	14,900
住友スリーエム㈱	13,853
ダンレックス㈱	12,501
その他	405,720
合計	488,062

3) 長期未払金

相手先	金額 (千円)
役員退職慰労金	361,645
合計	361,645

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載いたします。 ( <a href="http://www.green-cross.co.jp">http://www.green-cross.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月31日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月30日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

株式会社グリーンクロス  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 昭 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社グリーンクロス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸匡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

株式会社グリーンクロス  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 昭 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。